

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アズーム |
| 【英訳名】 | AZOOM CO.,LTD |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅田 洋司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5365-1235（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 馬場 涼平 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5365-1235（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 馬場 涼平 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第1四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 842,578 |
| 経常利益 (千円) | 736 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 2,323 |
| 四半期包括利益 (千円) | 1,955 |
| 純資産額 (千円) | 892,586 |
| 総資産額 (千円) | 1,573,122 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 1.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円) | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.5 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成され、不動産×ITを軸に「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」を企業理念に掲げております。当該理念を達成するため、空き駐車スペースの収益化を起点とした遊休不動産活用事業と、3DCG技術等の専門的なスキルを用いたグラフィックデータを提供するビジュアライゼーション事業を主な事業として展開しております。主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

なお、非連結子会社であった株式会社CGworks及びAZOOM VIETNAM INC.の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度の数値との比較分析は記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げなどの影響による下振れを伴いつつも、雇用環境、企業収益の改善により、緩やかな回復基調にありました。しかしながら米中通商問題や不安定な海外情勢の影響など、先行き不透明な状況が継続しており依然として留意する必要があります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に駐車場紹介依頼及び空き駐車場の収益化に対する需要が依然として拡大しております。また、ビジュアライゼーション事業においては、外国人観光客の増加に伴う宿泊施設や商業施設のリノベーション活用に向けた気運の高まりを背景に、当社グループの提供する3DCG技術を活用した不動産の完成予想画像に対する需要が拡大しております。このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、既存社員の育成に引き続き努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるよう経営基盤の拡大に注力するとともに、ベトナム子会社でのシステム開発・グラフィックデータ制作のための体制を強化するための投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は842,578千円、営業利益は1,004千円、経常利益は736千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,323千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」及び東京23区内特化型の月極駐車場のポータルサイト「CarPark」（以下、総称して「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、既存社員の営業力強化に努めたことにより、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数ともに堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は34,820件となり、当第1四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は10,180台、サブリース台数（稼働台数）は8,830台となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は827,360千円、セグメント利益は3,292千円となりました。

ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新規人員の積極的な採用を行うとともに、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,217千円、セグメント損失は2,288千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,573,122千円となりました。流動資産は1,107,679千円となり、主な内訳は現金及び預金826,166千円、前払費用222,858千円であります。また、固定資産は465,442千円となり、主な内訳は有形固定資産97,716千円、敷金109,084千円、差入保証金87,022千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は680,536千円となりました。流動負債は244,275千円となり、主な内訳は前受収益81,064千円、1年内返済予定の長期借入金38,026千円であります。また、固定負債は436,260千円となり、主な内訳は長期借入金120,474千円、預り保証金280,695千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は892,586千円となりました。株主資本は888,760千円となり、主な内訳は資本金416,594千円、資本剰余金396,500千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 1,461,000 | 1,461,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 1,461,000 | 1,461,000 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年10月1日～ 2019年12月31日 | - | 1,461,000 | - | 416,594 | - | 396,500 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------------------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,460,100 | 14,601 | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,461,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,601 | - |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 826,166 |
| 売掛金 | 57,242 |
| たな卸資産 | 274 |
| 前払費用 | 222,858 |
| その他 | 4,014 |
| 貸倒引当金 | 2,876 |
| 流動資産合計 | 1,107,679 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 97,716 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 76,740 |
| その他 | 46,936 |
| 無形固定資産合計 | 123,677 |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金 | 109,084 |
| 差入保証金 | 87,022 |
| その他 | 50,461 |
| 貸倒引当金 | 2,520 |
| 投資その他の資産合計 | 244,048 |
| 固定資産合計 | 465,442 |
| 資産合計 | 1,573,122 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 34,936 |
| 未払法人税等 | 2,566 |
| 前受収益 | 81,064 |
| 賞与引当金 | 9,509 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 38,026 |
| その他 | 78,171 |
| 流動負債合計 | 244,275 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 120,474 |
| 預り保証金 | 280,695 |
| 退職給付に係る負債 | 3,600 |
| 資産除去債務 | 27,554 |
| その他 | 3,935 |
| 固定負債合計 | 436,260 |
| 負債合計 | 680,536 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 416,594 |
| 資本剰余金 | 396,500 |
| 利益剰余金 | 75,860 |
| 自己株式 | 194 |
| 株主資本合計 | 888,760 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | 284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 284 |
| 非支配株主持分 | 3,540 |
| 純資産合計 | 892,586 |
| 負債純資産合計 | 1,573,122 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------------|
| 売上高 | 842,578 |
| 売上原価 | 516,980 |
| 売上総利益 | 325,597 |
| 販売費及び一般管理費 | 324,593 |
| 営業利益 | 1,004 |
| 営業外収益 | |
| その他 | 75 |
| 営業外収益合計 | 75 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 153 |
| その他 | 188 |
| 営業外費用合計 | 342 |
| 経常利益 | 736 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 597 |
| 法人税等調整額 | 2,700 |
| 法人税等合計 | 3,297 |
| 四半期純損失() | 2,560 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 236 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 2,323 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------------|
| 四半期純損失() | 2,560 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 605 |
| その他の包括利益合計 | 605 |
| 四半期包括利益 | 1,955 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,718 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 236 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社CGworks及びAZOOM VIETNAM INC.の重要性が増したため、これらの会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 連結子会社の数 | 2社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社CGworks AZOOM VIETNAM INC. |

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 10～18年 |
|--------|--------|

| | |
|-----|-----|
| 構築物 | 10年 |
|-----|-----|

| | |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |
|-----------|-------|

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|---------|-------------------------------------------------|
| 減価償却費 | 7,147 千円 |
| のれんの償却額 | 1,967 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休不動産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース(一括借り上げ)し、月極駐車場としてユーザーにサブリース(貸し付け)を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(追加情報)に記載した「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------|
| | 遊休不動産活用事業 | ビジュアライゼーション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 827,360 | 15,217 | 842,578 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 827,360 | 15,217 | 842,578 |
| セグメント利益又は損失() | 3,292 | 2,288 | 1,004 |

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失() | 1円59銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 2,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 2,323 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,460,951 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社アズーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズームの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズーム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。